産業文化研究

第34号

原著論文 地方行政による地域資源の創出 - 図書に関する施設建設とその拠点性に着目して…… 田村 正文 (1) 報告書 地域特性を活かしたプラットフォームの形成による介護人材養成確保推進事業の成果と課題 青森県三八地区介護人材確保・養成プラットフォームにおける3年間の活動 …… 鳴海 孝彦 (24)

八戸学院地域連携研究センター 2024

地方行政による地域資源の創出

-図書に関する施設建設とその拠点性に着目して-

田村 正文1

1. はじめに

これまで、少子高齢化、(若年)人口減少、東京一極集中などに代表される現象について、地方と中央との関係などの様々な議論がなされてきているが、必ずしも十分な結論が出ているとはいえないであろう。これら人口に関する問題は、ある意味でわが国、特有の問題でもあるともいえる(例えば守泉(2008)を参照)。同時に、近年の少子高齢化が顕著である地方における公共施設とコミュニティの再編が大きな課題と認識されている(例えば、中川(2018)を参照)。さらには全国総合開発計画である「21世紀の国土のグランドデザイン」においては、都市や地域の規模をこれまでの拡大から縮小へ、「拠点」の整備とネットワーク形成・連携が特徴として挙げられよう。あわせて社会的環境として、これらの問題に加えて情報化(デジタル化)が急速に進展している。

デジタル化社会の進展(とくに情報革命からデジタル革命への移行)に伴い、われわれの 日常生活においても大きな変換点を迎えている。その中における代表的な事柄として、いわ ゆる紙媒体での本・書籍から電子書籍への需要の変化が挙げられる。それに呼応するかのよ うに、全国的には対面販売による書店の減少などが進んでいる。

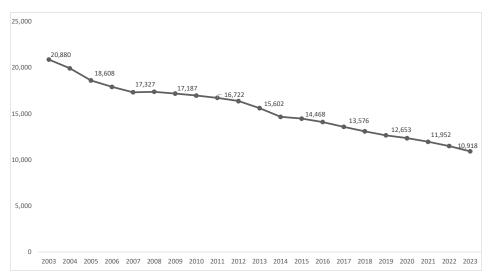


図 1-1 わが国の書店数の変化

出典:出版科学研究所「日本の書店数」(https://shuppankagaku.com/knowledge/bookstores/)を基に作成.

¹ 八戸学院大学地域経営学部 教授

図 1-1 に見るように、2003 年から 2023 年までの約 20 年間の間に書店数は半減している。その一方で、図 1-2 に表したように、書店の坪別の増減は 300 坪以上および 1000 坪以上は(微)増加がみられるものの、それ以外の $1\sim299$ 坪の面積の書店は減少傾向にある。

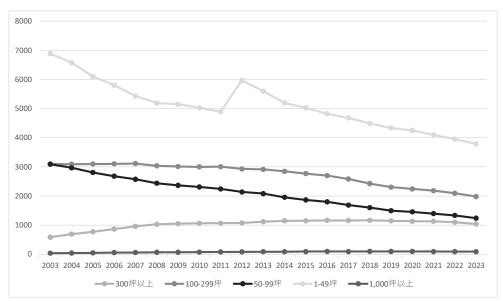


図 1-2 書店の坪別の経営体の時系列的変化

出典:図1-1に同じ.

一般的な書店の場合、坪数をフロア面積と見做して検討すれば、坪数が多いほど規模が 大きいと仮定すれば、いわゆる小規模店が書店市場から撤退し、大型店舗が出店している ともいえよう。つまり大型店舗に集約されるという意味で、各地における書店の拠点化が 顕著にみられるともいえる。

このように書店数の減少つまりは、本離れ・活字離れという言葉に要約されるように、 書店が直面する社会的環境は、デジタル化・書籍需要の低迷などにより、これまでのビジネスモデルから新しいモデルへの変更が求められているといえるだろう。

一方、真渕(2015)『風格の地方都市』では、地方都市が有している「風格」という抽象的な概念を客観的に測定し、スコア化しようというユニークな試みを提示している²。「風格」の有無は主観的、感情的であるいは個人的な評価ともいえようが、真渕(2015)では、それを客観的に評価するためのデータセット構築を試みており、風格を評価するに当たり文化的な指標として「公立図書館」、「博物館」、「地方紙」、「大学」、「地方テレビ局」、

「祭」、「プロ・スポーツ」を挙げて3おり、これらの指標の中でも公立図書館、地方紙に着

² 真渕(2015)に影響を及ぼした先行研究として辻村(2001)がある。本稿では、風格については 議論の対象外としているので、これらの詳細については触れない。

³ 真渕(2015) 第4章 pp.39-94.を参照。

目すれば、これらは「情報」であるとともに「活字」であり、さらにはこれらに地方テレビ局を加えた場合は「メディア」いう用語でまとめることもできよう。つまり地方都市の風格として真渕(2015)に従うと、これらを有している地方都市の風格のスコアが高い、つまりは風格を有するという評価であることから、換言すれば、これらの「活字」、「メディア」へのアクセスが近いことが地方都市の文化的な側面からの風格の高さを示している。つまり風格の高さという指標の解釈として、これらの要素が地域内に定着しているとともに、これらを(地域の文化的な)資源の1つとして捉えることも可能であろう。

このような背景を踏まえ、本稿では、冒頭に述べたように情報化(デジタル化)の進展により、出版社、書店に代表されるいわゆる紙媒体としての活字の拠点が減少している現在において、行政が中心になり地域の拠点として、「書店」と「図書館」を近年新たに整備した、青森県八戸市と宮崎県椎葉村の事例について考察し。その内容を報告する

2. 青森県八戸市の事例

青森県八戸市では、市営の書店である「八戸ブックセンター」を開設(開店)し、注目されている。設立の背景として「八戸ブックセンターは、政策公約に掲げる「本のまち八戸」を推進する中心拠点として、本に関する新たな公共サービスを提供することで、市民のみなさんに様々な本に親しんでいただき、市民の豊かな想像力や思考力を育み、本のある暮らしが当たり前となる、文化の薫り高いまちを目指すとともに、当施設を中心市街地に開設することにより、来街者の増加、回遊性の向上を図り、中心市街地の活性化にもつなげることを目的として開設が計画」4され実現している。

あわせて、八戸ブックセンターの運営の基本方針として、①本を「読む」人を増やす、②本を「書く人」を増やす、③本で「まち」を盛り上げる、という3点5を掲げている。これらの拠点として当該施設が位置づけられている。公営あるいは公共施設であることから、基本方針として謳われているが、これらは一般的な企業(事業所)においては経営理念にあたるものである。

また、八戸ブックセンターの店舗内での特徴としては、単に書店としての陳列、販売機能のみならず、図 2-1 に示すような書店としての機能以外も有しているところに特徴がみられる。一般的な書店との機能の相違として、ギャラリー、カンヅメブース、読書会ルームといった本に触れ合う場や創作の場を有している。これらの機能について、上の基本方針との関係について表 2-1 にまとめる。

図 2-1、表 2-1 を併せて見れば、八戸ブックセンターは、公営の書店という話題性が高いものの経営上においては、限られたスペースの中で上記①~③の基本方針を具現化する公共施設の1つとして捉えることができよう。しかしながら、表 2-1 に示したように、八戸ブ

⁴ 八戸市(2016)『八戸ブックセンター基本計画書』、p.1 より引用。

⁵ 八戸ブックセンター「八戸ブックセンター企画事業報告書(2017 年度版)」,p.2 より引用。

ックセンター内に設置されている各機能(設備、スペース)の中で、基本方針の1つである「本を「書く」人を増やす」要素は現時点ではカンヅメブースのみに留まっている。この機能を利用するためには、事前に使用者登録し、「八戸市民作家カード」を発行6されることが必要であり、ホームページ上からの仮予約の際にも八戸市民作家カードのIDが必須事項となっている(これらについては後述する)。

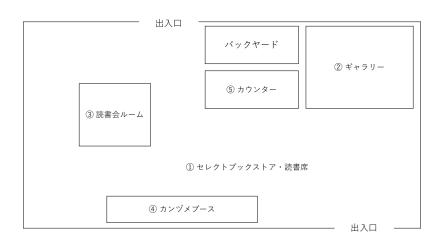


図 2-1 八戸ブックセンターの店舗内部の概要

出典:八戸市(2016)『八戸ブックセンター基本計画書』 p.6 を基に作成.

基本方針 ① セレクト・ブックストア/読書席 海外文学や人文・社会科学、自然科学、芸術などの分野を中心に、専門家では なくても手に取りやすい内容の本を主として、幅広くセレクトします。また、興 味を引く工夫をした本の陳列をし、気に入った本は購入することができます。 本を「読む」人を増やす 本棚と一体となった様々な席の中から、自分にあったお気に入りの場所を見つ けられるような空間を作ります。また、ドリンクホルダーを設置し、カウンター で購入したドリンクを楽しみながら本との出会いの時間をゆっくりと過ごせるよ うなしつらえにします。 ② ギャラリー 特定の作家や作品に関する展示、本の印刷・造本・装丁などに関する展示など、 本で「まち」を盛り上げる 様々な企画展を行います。 ③ 読書会ルーム 本を「読む」人を増やす 本から得た知識や情報、感情などを共有できる場である読書会用の部屋を設け、 一部開閉式にすることで、トークイベントなどの際に会場としても使用する予定 本で「まち」を盛り上げる ④ カンヅメブース 本を「書く」人を増やす 本や論文を執筆したい人向けに、集中できるブースを設けます。 ⑤ カウンター ブックセンターと本のまち八戸に関する案内窓口やレジカウンターを設けます。

表 2-1 八戸ブックセンターの店舗内機能と基本方針との対応

出典:八戸市(2016)『八戸ブックセンター基本計画書』 p.6 を基に、著者作成. なお、各項目の丸囲数字は、図 2-1 に対応している.

⁶ 八戸ブックセンター「カンヅメブース」HP(https://8book.jp/information/booth/)参照。

一方で、実際のレイアウトを図 2-2 に示す。とりわけ図 2-1 や表 2-1 における「①セレク トブックストア」の機能は、図 2-2 の灰色で示された部分が本棚となっており、この部分に 書籍が開架されている。また、本の陳列については、表 2-2 で示すように八戸ブックセンタ ー独自の分類で行われている。また店内での写真撮影などは自由となっている7。

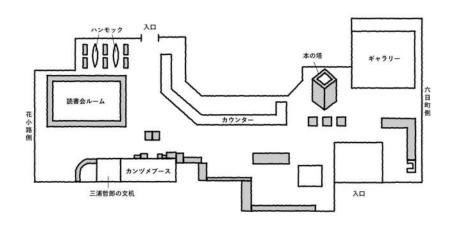


図 2-2 八戸ブックセンターの実際のレイアウト

出典:八戸ブックセンター「フロアガイド」(https://8book.jp/information/floor-guide/)を引用。

テーマ 分野 (内容) 自然		
自然	テーマ	分野(内容)
		自然

表 2-2 八戸ブックセンターにおける書籍の分類

テーマ	分野(内容)
	自然
	みわたす
	みつめる
	人文
	かんがえる
知へのいざない	まつりごと
和べのいさない	よのなか
	こころ
	いのり
	芸術
	世界
	日本
人生について	どう生きるか
人主にういて	命のおわり
	本のまち
本のまち八戸	本を書く(文芸)
	本を読む(古典・書評)
	本について(本屋・図書館)
	本をつくる(ZINE・ブックデザイン)
日々の暮らし	暮らしと絵本

出典:八戸ブックセンターのパンフレットを参照し作成。

⁷ 八戸ブックセンターでの聞き取りによる。当然の事ながら著作権、肖像権の侵害しない範囲 で認められる。

これまでは、八戸ブックセンターの開業の経緯、機能について見てきた。一方で、八戸ブックセンターでは、毎年「八戸ブックセンター企画事業報告書」を作成し、HP上で公開している。公営であることから、事業において公的資金の投入がなされていることが、一般的な書店との大きな相違であると言えよう。公表されている各年度の歳入・歳出の時系列的推移を、表 2-3 に示す。

	F • = - / · · ·		- /~					
【歳入(千円)】	年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
使用料		490	546	491	319	277	372	419
国庫支出金(社会資本整備約	総合交付金)	2,000	2,809	2,039	1,455			
繰入金(地域振興基金繰入金	k)	21,000	27,000					
寄付金(ブックセンター事業	養費寄付金)	770	1,532	545	1,113	13,310	14,861	20,090
	電気等使用料			69	67	60	89	82
諸収入	書籍売上収入	11,176	13,623	13,843	10,864	10,599	11,689	11,805
	その他雑入	1,597	1,710	1,771	1,876	2,201	153	133
一般財源 (税等)		53,927	48,661	76,129	74,266	66,422	65,747	63,072
歳入合計		90,960	95,881	94,887	89,960	92,869	96,959	95,600
【歳出(千円)】								
人件費		36,306	36,693	36,490	39,174	42,402	39,320	43,183
手数料	クレジットカード決済手数料		39	182	157	159	205	216
	書籍等仕入販売返品業務委託料	23,382	26,151	26,546	23,147	22,021	21,530	23,394
委託料	うち書籍仕入れ分	12,357	12,068	12,301	9,507	8,381	7,340	7,994
	うち販売返品業務等分	11,025	14,083	14,245	13,640	13,640	14,190	15,400
使用料及び賃貸料	建物等借上料	15,344	15,344	15,344	15,344	15,344	15,629	15,629
使用科及い真貞料	その他	1,265	1,344	1,257	1,228	1,156	1,065	1,200

表 2-3 八戸ブックセンターの歳入と歳出の推移

出典:八戸ブックセンター企画事業報告書の各年度版を参照し、著者作成.

表 2-3 において、国庫支出金、寄付金、一般財源が主たる公的資金と言えるだろう。これらの傾向を図 2-3 に示す。図 2-3 の作成においては、各年度におけるこれらの公的資金の割合を求めその時系列的な変化を示した。これらの中で、最も高い比率を占めているのは、一般財源であるものの、その割合は 2020 年度をピークに減少しつつある。一方で近年上昇傾向に見られるのは寄付金であり、その主な原資は、いわゆる「ふるさと納税(八戸市ふるさと寄附金)」によるところが大きい。その推移を図 2-4 に示すが、2020 年以降、八戸市への

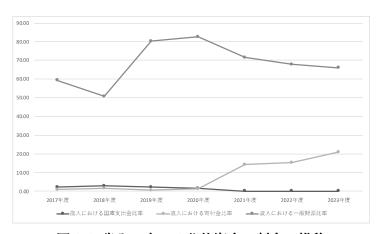


図 2-3 歳入に占める公的資金の割合の推移

出典:八戸ブックセンター企画事業報告書の各年度版を参照し、著者作成.

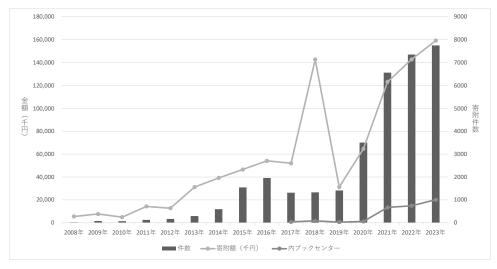


図 2-4 八戸市に対するふるさと納税の推移

出典:八戸市ふるさと寄附金に関する HP および表 2-3 を基に作成.

(https://www.city.hachinohe.aomori.jp/soshikikarasagasu/kohotokeika/cp_g/4/14503.html)

寄附件数の増加に加えて八戸ブックセンターへの寄付も増加している。よく知られているように、ふるさと寄附金(ふるさと納税)の特徴として、寄附者がその使途を予め指定できるという点が一般的な納税との相違として挙げられる。八戸市の場合には、ふるさと寄附金の具体的な使途が39種類あり、その中に「本のまち八戸の推進のため」という項目がある。八戸市では、2022年度から2024年度の12月末時点までの3カ年度分の使途内訳を公開しており、寄附金の使途について「本のまち八戸の推進のため」が件数、寄附額ともに非常に多いという特徴がみられる。公開されている3カ年分における寄附の合計と、本のまち八戸の推進の件数、寄附額をまとめたのが表2-4である。

表 2-4 八戸市におけるふるさと寄附金使途内訳と本のまち八戸の推進への割合など

	寄附件数合計	寄附額合計	内 本のまち八戸の推進	寄附額	件数割合(%)	寄附額割合(%)
2022年度	7,348	142,748,988	1,635	29,723,000	22.25	20.82
2023年度	7,766	159,222,341	2,020	40,181,000	26.01	25.24
2024年度	7,019	154,394,284	1,840	39,976,000	26.21	25.89

出典:令和4年度~令和6年度 ふるさと寄附金使途内訳を参照し、著者作成.

表 2-4 の中でもとくに割合に着目すれば、寄附件数全体に対し約 26%程度、寄附金額に対する約 25%程度が、「本のまち八戸の推進」に対するものである。ふるさと寄附金は寄附者が任意に地域、金額、使途を指名できるという特徴を考慮すれば、表 2-4 は寄附者の「本のまち八戸」あるいはその拠点である「八戸ブックセンター」に対する評価額とも解釈でき、「本のまち」やブックセンター(書店)に対する潜在的な需要を有していると換言でき、ふるさと寄附金という視点に限れば、公営による書店経営に対して納税者には一定の評価な

いしは理解を得ている施策ともいえよう。

3. 宮崎県椎葉村の事例

宮崎県東臼杵郡椎葉村は、日本の 3 大秘境の1つとも称される九州山地東部の山間に位置する中山間地域である。これまで、椎葉村については柳田國男の調査やその成果を踏まえて「日本民俗学発祥の地」として知られており、さらに、2015年には、椎葉村を含めた周辺地域一帯が世界農業遺産に指定されたことからも知られるように、当該地域では「焼畑」に代表されるような伝統的な農林業を営んでいるという特徴がみられる8。

椎葉村の人口は令和 2 年の国勢調査においては、総人口 2,503 人(内 男 1268 人、女 1235 人)となっており、年代別の分布は図 3-1 に示す通りである。人口分布の特徴として、 $10\sim 29$ 代の割合が少ないことが挙げられよう。その要因として、村内には小学校(5 校(分校含む)、中学校(1 校) 9 の義務教育機関のみであり、進学などを機に村外に流出するためであるとみることができる。

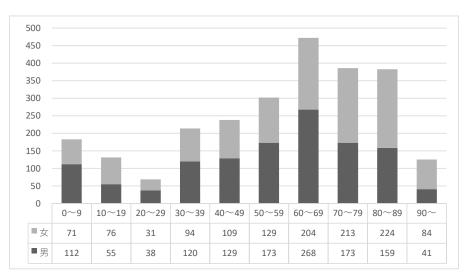


図 3-1 椎葉村の年代別人口分布(単位:人)

出典:令和2年国勢調査および椎葉村(2024) p.2を参照し作成。

さらには椎葉村では、上椎葉地区に村役場、郵便局、観光協会などが立地しており中心地としての機能を有しているが、表 3-1 に表すように村内全域に人口が分布している。同時に、図 3-2 の椎葉村全図において、椎葉村役場以南の国道 265 号線、国道 386 号線の形状に着目すれば地形の制約を大きく受けていることが分かる。

⁸ここでは、上野(2011)、飯田(2011)を参照した。

 $^{^9}$ 学校数については、椎葉村(2024) p.7 を参照した。椎葉村の中学校については後述する。

表 3-1 椎葉村内の地区毎の世帯・人口分布

地区	世帯数	人口(総数)	地区	世帯数	人口 (総数)
上椎葉	369	686	不土野	41	102
鹿野遊	77	205	大河内	83	178
中塔	46	72	小崎	94	212
尾八重	30	54	栂尾	20	35
尾向	147	404	松尾	232	465

出典:椎葉村(2024) p.1.

このような自然環境の制約が、地域内での独自の文化などを形成し、それを現存させてきた要因であるともいえよう。しかし、上述したように 2015 年 12 月に「険しく平地が少ない山間地において、針葉樹による木材生産と広葉樹を活用したしいたけ栽培、和牛や茶の生産、焼畑等を組み合わせた複合経営」¹⁰が評価され世界農業遺産に認定されるなどの動きが

みられた。このような社会的背景がある中で、2020年に椎葉村では、交流拠点施設Katerie、

その施設内に椎葉村図書館「ぶん文 Bun」(以降では椎葉村図書館と記す)が開業した。以下ではこれらの施設の概要と特徴について述べる。

椎葉村交流拠点施設 Katerie は 2 階建てであり、1 階には、交流ラウンジ、キッズスペース、ランドリー、ものづくり Lab、クッキング Lab、シャワールームが、2 階には椎葉村図書館「ぶん文 Bun」、コワーキングスペース、大小会議室が設置されている 11 。これらの施設の利用については、村内での居住の有無を問わず、だれでも使用できる 12 特徴がある。椎葉村図書館は「かえりたい図書館~奇跡の出逢い=セレンディピティを生む図書館~」 13 をコンセプトとし、表 $^{3-2}$ にまとめたように全国的にも例を見ない特徴を有している。

これら表 3-2 に示した中でも、とりわけ特色のある「②独自な本のテーマ分け」が挙げられよう。一般的に公共図書館の場合には、書籍の分類としてはデューイ十進分類法をはじめとした分類法に依拠し、分類・整理されることが多い¹⁴。しかしながら、椎葉村図書館では、独自の分類方法として、表 3-3 や図 3-3 にまとめた 23 もののテーマによる分類を試みている。2024 年 12 月 27 日に著者らが当該施設を訪問した際に館内を案内して頂いた際、「環」の書棚において酒類の蔵書が充実している理由として、椎葉村内では飲食店等が限られており、居酒屋などに立ち寄る文化ないしは慣習がないことから、日常的に嗜む種類は限られ

¹⁰ 農林水産省 HP(https://www.maff.go.jp/j/nousin/kantai/giahs_3_080.html)より引用。

¹¹ 椎葉村交流拠点施設 Katerie のパンフレット pp.8-9 を参照。

¹² 椎葉村交流拠点施設 Katerie のパンフレット p.9 を参照。

¹³ 椎葉村交流拠点施設 Katerie のパンフレット p.14 より引用。

¹⁴ 光富(1989)、緑川(1996)を参照。

ており、そのような意味で「酒について語る」、「酒を知る」などの意味もあり選書として充実しているという背景を有している 15 。

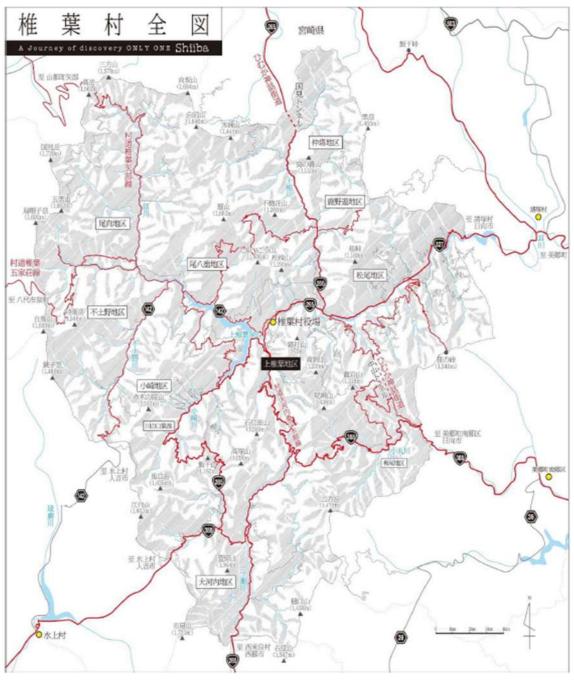


図 3-2 椎葉村全図

出典:椎葉村(2024) p.24 より引用。

-

¹⁵ 同様の内容は、椎葉村図書館の HP(https://lib.katerie.jp/index.php/column-archives/40-thereisabook)でも紹介されている。

表 3-2 椎葉村図書館の特徴

(1)	立体的な箱型本棚	日本で5例目、九州初となる蔵書管理手法を用いて、他に類を見
1)	立体的な相至本伽	ないほど立体的な箱型本棚をふんだんに利用。
		各本棚のテーマ分けは椎葉村が独自に考えたもので、この場所な
2	独自な本のテーマ分け	らではの世界観や椎葉の暮らし方に沿った知識の繋がりが生まれ
		るような図書の展示。
(3)	本を読む以外の楽しみ方ができる	本を「読む」だけではなく、「眺める」、「繋げる」、「遊ぶ」
(3)	本を読む以外の楽しみ方ができる 	とさまざまな使い方を提案。
	温雨だよ切により	難しい話題を美しくわかりやすく解説した資料として、そして大
(4)	漫画を大切にする	切な文化として、漫画を大切にする図書館。

出典:椎葉村交流拠点施設 Katerie のパンフレット p.15 を参照し作成。

表 3-3 椎葉村図書館の独自の分類

	テーマ	内容		テーマ	内容
食文化の	環	命の環(わ)をつなぐ食・農	全集の	壁	まさに本の壁
こころと知の	連	人と人が交わり縁が連なる	雑誌の	滝	情報の激流
本気の	遊	学びと遊びを両立して生きるために	おすすめ	番	コハチローのおすすめ
根気の	学	子のと題のを岡立して主きるために	現代の	剣	日本、世界の今を斬る
暮らしに	活	いきいきと、楽しい暮らしのために	科学の	眼	見えないものが見えてくる
椎葉の	風	椎葉のことはここに	人類の	步	人類は何を考え、何を営んだか?
日本人の	心	日本人とは?	芸術の	彩	美と技と芸
時代の	波	今の時代を知る	文学の	森	明治~現代、日本文学の森
未来の	夢	未来と過去が交錯する	文学の	海	世界の文学の大海へ
心と体を	保	健康に生きる	教養の	礎	日本の古典から学ぶ
人生の	種	カセギとツトメ 経済・経営	造本の	華	印刷製本の美しさ、眺める本たち
未来の	望	十代のうちに読む!			

出典:椎葉村交流拠点施設 Katerie のパンフレット pp.16~17 を参照し作成。





図 3-3 椎葉村図書館の展示(写真)

出典: 2024年12月27日 著者撮影。

椎葉村図書館は、全国的に見ても特色のある取組をしているといえるであろうが、利用者数やその運営について、以下でみていくこととしよう。利用者の推移については表 3-4 に示した通りであり、概ね年間利用者数が 16,000 人強で推移しているとみることができる。

表 3-4 交流拠点施設 Katerie の利用者数推移(単位:人)

2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
14,432	16,552	16,229	16,675

出典:椎葉村(2024) p.8 より引用。

交流拠点施設 Katerie は、先述した主として 1 階に設置されている機能からも明らかなように、居住者に対する公民館的機能や村外からの来訪者に対する道の駅的な機能を有した施設に公共図書館が付設されたものとして捉えることができよう。上述した非常に特徴的な、あるいは他の公共図書館とは一線を画すようなアイデアはどのように生まれたのかについて以下でみていく¹⁶。

椎葉村が行っている施策として特徴的なものに「地域おこし協力隊」を積極的に受け入れていることが挙げられる。椎葉村の HP で募集している地域おこし協力隊のページ¹⁷を閲覧すれば、2015 年以降これまで 36 名が着任しているという実績を有する。さらには、募集時における案内と、これまでの業務内容について、表 3-5 および表 3-6 にそれぞれ要約する。とくに表 3-6 における募集時の業務内容は、主として椎葉村の産業振興(林業、農業)に加えて、アートや司書などのクリエイティブな活動に大きなウェイトが割かれているという特徴がみられる。さらには、表 3-5 に記した募集案内は、例年同一の内容ではあるが、副業の推奨¹⁸や新たなアイデアの提案など応募者が有しているスキル(技術や知識、資格)を活用し地域活性化に貢献しつつ、任用期間が終了後も将来的に村内に定住することを期待しているといえる。同時に、椎葉村の地域おこし協力隊に対する方向性を鑑みると、地域内でのこれまでの主要な産業(林業、農業)経営体への新規参入を通じた地域単位での事業承継、

-

¹⁶ 現在において、具体的に、いつ、だれが、どこで、図書館のアイデアが形作られたのかについては、十分な資料を著者が持ち合わせていないことから、ここでの記述はメディア媒体を通じた内容を中心にまとめる。

¹⁷ 椎葉村 HP「令和7年2月採用 椎葉村地域おこし協力隊募集について」 (https://www.vill.shiiba.miyazaki.jp/promote/2024/08/post 241.php)を参照。

¹⁸ 地域おこし協力隊における副業については例えば八戸市(八戸市地域おこし協力隊員募集要項)では「隊員の身分は、地方公務員法第22条の2第1項第1号に規定するパートタイムの会計年度任用職員とします。(活動に支障のない範囲で兼業が認められる場合があります。希望者は事前に相談してください)」として記載されている。多くの地方自治体では、副業について「業務の支障がない限りにおいて」などのように制約を付している場合が多いが、副業の推奨を明記している事例は全国的にも少ないと思われる。

これまで村内に存在していなかった新たな産業 (サービス、ビジネス) の誘致・立地の促進、 という 2 つの役割があると解釈することができうる。とくに椎葉村図書館は、後者に位置 づけられ、これまでになかった図書館の新規設立とそれを通じた新たな人的ネットワーク や地域間ネットワークの形成が可能となったともいえるだろう。さらに、地域おこし協力

表 3-5 椎葉村での地域おこし協力隊募集案内

1. 椎葉村の「地域おこし協力隊」の特徴

①目的は椎葉村への移住・定住

役場の人手不足の解消ではありません。椎葉村の未来を創るためのチャレンジミッションです。

②副業OKです。むしろ推奨しています。

定住に向けた基盤をつくってほしい。

③賞与あり。有給休暇(20日/年 ※着任月によって変わります。) ※平成27年から現在まで36名が着任しています。

2. 「地域おこし協力隊」に期待すること

①椎葉村ならではの魅力の発見と共有

あなたの感受性で教えてくれた魅力が地元民の自信となります。

②柔軟な発想と今までにない視点

ここには何もないから・・・というあきらめを揺さぶるアイデアはありませんか。

③新しいネットワークと実行する力

あなたの家族や友人、スキルや職歴にこの村をかけ算すると?

出典: 椎葉村 HP「令和7年2月採用 椎葉村地域おこし協力隊募集について」 (https://www.vill.shiiba.miyazaki.jp/promote/2024/08/post_241.php)より引用。

表 3-6 椎葉村における地域おこし協力隊の業務内容

2024年4月採用	2024年7月採用	2025年2月採用	2025年4月採用
・資源活用請負人 ・空き家リノベーター ・シン・クリエイティブ司書 ・Katerie描くイベントディレクター ・村のアートマネージャー	・秘境の文筆家	 ・秘境100年の森づくりの先駆者 (自伐型林家) 	 ・ローカルプロデューサ ・森のドローン専門官 ・プレイスメーカー ・農の守り人 ・森の水先案内人
 ・秘境のインパウンドプレイヤー ・次世代林業家 ・秘境 d e 農業 ・ONLY ONE プレイヤー ・村を飛び出すキッチンカー ・秘境のインタープリター ・森のアーティスト 			・秘境 d e 農業 ・ONLY ONE プランナー
出典:椎葉村「令和6年4月採用 椎葉村地域 おこし協力隊募集について」 https://www.vill.shiiba.miyazaki.jp/promote/ 2023/10/post_205.php		協力隊募集について」 https://www.vill.shiiba.miyazaki.jp/promote/ 2024/08/post_241.php	出典: 「今和7年度4月採用推業村「地域おこし協力隊」募集要項」 https://www.vill.shiiba.miyazaki.jp/promote/pdf/R7%E5%8B%9F%E9%9B%86%E8%A6%81%E9%A0%85%EF%BC%88R7.4%E6%8E%A1%E7%94%A8%EF%BC%89.pdf

出典:表中に記載の椎葉村など各HPを参照し作成。

隊活動の中でも、とりわけユニークであるといえるのが「秘境の文筆家」であろう。これは、Katarie の HP で公開されている情報¹⁹によれば、椎葉村と一般社団法人ホンミライとで「秘境の地で躍進を目指す作家人材の育成に関する協定書」締結し、「九州の山奥に在する秘境である宮崎県椎葉村に移住していただきながら「作家として商業出版を目指す」方を募集する、中長期的ビジョンをもつ新しいかたちの作家育成企画です。制度としては「地域おこし協力隊」を活用し、椎葉村役場の会計年度職員として村長から委嘱するかたちを設け、最大3年(1年ごとの更新)の任期の中で作家として独り立ちし、長期的に活躍していただけるようホンミライと連携した育成体制を構築」²⁰するという取組である。作家として商業出版を目指すための執筆活動などを支援するというものである。つまり表3-2の図書館の特徴である、本を「読む」、「眺める」、「楽しむ」、「遊ぶ」という要素に加えて、「書く」人を育成する(支援する)・目指すという新たな方向性が加えられたともいえるだろう。

このように椎葉村における地域おこし協力隊の役割として、村外からの視点を具現化することによって外発的な地域発展に寄与していると解釈することができる。

4. 考察

これまでは、八戸市と椎葉村という2つの事例について見てきた。八戸市では公設による書店を椎葉村では従来の公営図書館の枠組みにとらわれない自由な発想での村立図書館をそれぞれ設置・運営している。本稿で取り上げた事例は、「本」による地域振興策あるいは公共設備を通じた地域内公共ストックと換言することができよう。同時に、これらの施設は地方公共財的特徴を有する。しかし、これらの事例の背景は対照的であるといえる。八戸市においては「本のまち八戸」という行政主導による整備・運営がなされており、椎葉村では地域おこし協力隊が中心となり運営されている。本稿で取り上げた2地域の事例から、冒頭に述べたように書店数の減少にみられるように出版(書籍)市場は厳しい状況にあるといえる。しかし「本」を中心とした新たな施策を行うことで、それが地域振興につながる可能性があるということが示唆される。本節では、上の事例を踏まえて全体の考察をする。

本稿で取り上げた 2 地域の事例について共通する事項としては「陳列・展示」がそれぞれ独自の基準でなされていることが挙げられよう。椎葉図書館では、表 3-3 にまとめたように23 ものテーマに分かれている。同様に八戸ブックセンターでも、先に見た表 2-2 や図 4-1 に示すような独自の分類方法に従っている。一般に書店では、文庫本・新書本であれば、出版社別、著者(作者)別、専門書であれば分野別のような分類がなされている場合が多い。しかし八戸ブックセンターでは、図 4-1 を例に取れば、「生物」というカテゴリの中に、文庫、新書、分子生物学、自然保護、図鑑のように対象となる読者層、専門性・分野などが混

¹⁹ Katarie の HP「椎葉村地域おこし協力隊「秘境の文筆家」を募集!(一般社団法人ホンミライ連携事業)」(https://katerie.jp/2024/01/22/honmiraishiibavill/)を参照。

²⁰ Katarie の HP(https://katerie.jp/2024/01/22/honmiraishiibavill/)より引用。

在しており、利用者の視点からすれば、特定の書籍のみを探し出すのが系統的になっていないことから、探し難いという欠点もある。しかしながら、このような書店による独自ルールでのテーマ別の陳列は、他の書店でも見受けられる。そのため、不明な場合には店員に問い合わせる必要があるが、在庫検索システムや店員が書名とカテゴリが一致する場合には探し出すことは、比較的容易であるといえよう。





図 4-1 八戸市ブックセンターの書棚など

出典:2025年3月8日著者撮影。

同様の例は図書館にもいえるであろう。例えば大手書店に図書館業務運営の委託業務 (行政から大手書店へのアウトソーシング)を行った場合、大手書店の独自の分類法が採用されたことで、これまでの図書館の分類法とは大きく異なることから、返却などにおいて司書の業務に支障をきたすなどが指摘されている²¹。このような業務の混乱や認識の齟齬は、これまでのシステムから変更された場合、書籍数 (蔵書数)が多いなど大規模である場合に発生しやすくなると考えられる。そのようなことから、利用者のサービスという観点を鑑みれば、分類と書籍名とがリンクする検索システムの構築が求められよう。また、八戸ブックセンターでは、書店という性質上、既存の市内の書店との競争が発生する。八戸ブックセンターの選書上の強みとしては、一般的な書店が扱わない専門書のような書籍の充実にあるが、例えば上巻・下巻の2分冊であり、上巻のみが書棚にあり下巻が在庫切れというような場合には、民業圧迫を避ける意味もあり、図4-1の右図で示したように、八戸ブックセンターでは書籍の注文を行っていないことから、市中の書店で改めて発注しなければならないという、経営上の特殊な課題がみられる。

²¹ 例えば、杉山(2015)を参照し、要約・引用した。

先述のように八戸ブックセンターおよび椎葉村図書館ともに、公営施設であることから 運営においては公的資金が投入されている一方で八戸市では、近年「ふるさと寄附金」の比 率が増加している。これは「本のまち八戸の推進のため」という明確な寄附金の使途が選択 肢として用意されていることも大きいと考えられる。表 4-1 では、椎葉村と八戸市とのふる

表 4-1 椎葉村と八戸市とのふるさと寄附金(ふるさと納税)の使途

椎葉村のふるさと寄附金の使途	八戸市のふるさと寄附金の使途		
福祉、少子高齢化対策に関する事業	協働のまちづくりのため(協働のまちづくり推進基金への積立)	高齢者福祉の充実のため	
自然環境保全、景観の維持に関する事業	国際交流推進のため (国際交流基金への積立)	障がい者福祉の充実のため	
産業の振興に関する事業	南郷地区活性化のため(南郷活性化基金への積立)	健康づくりの推進のため	
教育、スポーツ活動の充実に関する事業	芸術・文化活動の促進のため(八戸市公会堂事業基金への積立)	防災対策のため (防災対策基金への積立)	
歴史、文化の保存に関する事業	本のまち八戸の推進のため(八戸ブックセンター事業)	防犯対策のため	
その他	スポーツ振興のため(スポーツ振興基金への積立)	地球温暖化対策・ごみ減量対策のため	
	ヴァンラーレ八戸FC支援事業のため	道路環境整備のため	
	新美術館整備のため (新美術館整備基金への積立)	市営住宅環境整備のため	
	八戸市屋内スケート場のため(屋内スケート場事業基金への積立)	公共交通の利用促進のため	
	商工業振興のため	空き家対策のため	
	貿易振興のため (貿易振興基金への積立)	公園整備と緑のまちづくりのため	
	雇用対策のため	(都市緑化基金への積立)	
	企業誘致のため	市民病院における医療体制の整備・充実のため	
	種差海岸の振興のため	小中学校の教育環境の整備・充実のため	
	ユネスコ無形文化遺産八戸三社大祭支援のため	奨学金制度拡充のため(奨学ゆめ基金への積立)	
	林業の振興のため	文化財の保護のため	
	農業振興のため	是川縄文の里整備のため	
	水産業振興のため(魚市場特別会計基金への積立)	図書館振興のため	
	福祉の充実のため(社会福祉基金への積立)	博物館整備のため	
	こども・子育て支援の充実のため(こども未来基金への積立)	史跡根城跡の整備・活用のため	

出典:椎葉村 HP および八戸市 HP を参照し作成。

さと寄附金の使途項目をまとめたものである。大きな特徴として、椎葉村では使途について集約的に表現されているのに対し、八戸市では施設ごとに詳細に分けられている、つまりマクロ的な視点かミクロ的な視点かの違いがあるといえよう。一方で、椎葉村のふるさと寄附金(ふるさと納税)では、オンラインワンストップ申請について、「ふるさとチョイス」や「さとふる」をはじめ8社と連携している²²。各社のHPを確認すれば、表 4-1の使途の内容について具体的に記載されている。その中で、ふるさとチョイス社の紹介が詳しいことから、その内容を引用し、表 4-2 にまとめる。表 4-2 では、それぞれの項目における寄附の使途について述べられている。とくに特徴的であるのが「教育・スポーツ活動の充実に関する事業」における椎葉中学校の寄宿舎に対する支援であろう。図 3-2 でみた椎葉村の地形ゆえに自宅から通学が困難である生徒のための寄宿舎が設けられている。さらには、「歴史・文化の保存に関する事業」では、椎葉神楽の継承への支援が記載されている。

一般的に、これらの事業はこれまで椎葉村内で受け継がれてきたことに対する内容であるが、新規の取組に対する支援については充分に触れられていない。しかし本稿の第3節でも見たように地域おこし協力隊の受け入れなどを通じて、これまで村内になかった新たな

²² 八戸市では5社と連携している。八戸市ふるさと寄附金の HP 参照。

⁽https://www.city.hachinohe.aomori.jp/soshikikarasagasu/kohotokeika/cp_g/4/14503.html)

活動などが取り入れられている。このような観点から、村外の人々に対して、これまでの伝統的な物事の維持・継承に加えて、近年の新たな村内での動きとこれまでの文化の融合を積極的に打ち出すことも必要であるといえよう。

本稿で取り上げた事例の中で、2つの地域ともに共通している事柄として「本の書き手に門戸を広げる」ということが挙げられる。先に見たように、八戸市では市政としての「本のまち八戸」について「本を書く人を増やす」ということにも主眼を置いている。この取組として、既に述べたように、「八戸市民作家カード」を登録者に発行し、八戸ブックセンター内にあるカンヅメブースを使用できる。八戸市民作家カードの発行は、必ずしも八戸市民に限定されず、本人確認書類、申込時の必須条件ではないものの、これまでの執筆活動が分かるような原稿のコピー²³を持参すれば、ブックセンターの営業時間内において随時受け付けており、年会費やカンヅメブースの使用料金は無料である。とくにカンヅメブースの利用

表 4-2 椎葉村におけるふるさと寄附金(ふるさと納税)の具体的使途

椎葉村のふるさと寄附金の使途	使途の具体的内容
福祉、少子高齢化対策に関する事業	【推棄村 高齢者福祉まつり】 椎葉村では現在、人口の約40%が高齢者であるという現実に直面しています。子どもの出生数も年々減少しており、近い将来、村の存続が危ぶまれています。これからも、子どもとお年寄りを中心とした元気な村でありつづけるためにも、子育て支援や子育てに適した環境づくり、医療制度の充実を図る取り組みを続けていきます。
自然環境保全、景観の維持に関する事業	【十根川重要伝統的建造物群保存地区】 平成10年に国の「重要伝統的建造物群保存地区」に指定され、伝統的な「椎葉型」と呼ばれる建築様式からなる集落群で、現在も十根川地区の 人々がこの建造物群に現住しています。かつて、壇ノ浦の戦いに敗れた平家の落人を討伐するために、ここ椎葉に訪れた那須大八郎が最初に陣を 張った場所と伝えられています。その大八郎が植えたとされる「八村杉」も同地区に現存し、樹齢800年を超えるその巨木は、今でも地区の守り神 として大切に守られ続けています。
産業の振興に関する事業	権薬村では豊かな自然を利活用した農林業を主幹産業とし、森林の間伐や保全を行っています。村民の多くが農林業に従事しており、さらなる人 材の確保・後継者の育成が必要となってきます。椎葉村のこれからの農林業のためにも、ご支援とご声援をよろしくお願いいたします。
教育、スポーツ活動の充実に関する事業	【椎葉村立椎葉中学校 寄宿舎: 醇和寮】 椎葉村に住む子ども達の多くは、中学校への入学と同時に「寮」での生活をスタートさせます。椎葉村は、広大な面積の中に公立の中学校が1つしかなく、遠い地域では通学に、車で片道1時間近くを要する子ども達もいます。そのため、中学1年生から親元を離れ週末を除いた3年間を寮で暮らすことになります。「自分のことは全部自分でやる」12歳から、自立することの大切さを、ここ「醇和寮」で学びます。椎葉中学校の生徒数は現在76人そのうち46人が寮で生活していますが、毎年生徒が減少しています。椎葉の未来を担う子ども達の応援をよろしくお願いします。
歴史、文化の保存に関する事業	【椎葉神楽】 「国指定重要無形民俗文化財」に指定され、椎葉村内の26の集落で昔から続く椎葉神楽は、集落ごとにそれぞれ異なる神楽が伝えられています。 その歴史は長く、発祥時期も定かではありませんが、周囲の影響を受けずに昔からの舞い方で、親から子どもへと代々伝えられていきます。近年 では後継者不足による神楽の存続が危ぶまれる集落が多く、伝統芸能の重要さや素晴らしさを発信していかなくてはなりません。椎葉の歴史・文 化を後世へと話り継いでいくためにも応援をよろしくお願いします。
その他	【祝!世界農業遺産認定!!】 12月15日、高千穂郷・椎葉山地域が、世界農業遺産の認定を受けました。高千穂郷・椎葉山の農林業は、我々の暮らしの根本を支える森林の保全管理や、美しい景観を形成するとともに、世界でも貴重な伝統文化を伝えています。しかし、農林世帯の高齢化、後継者の不足など、さまざまな課題に直面しています。この状況を克服するため、地域の農林業の魅力を見直して世界にアビールし、地域の活性化につながる「世界農業遺産」への取り組みが必要です。先人から受け継いだ森林や農地、伝統文化を、未来につなぐための応援を今後ともよろしくお願いします。

出典:ふるさとチョイス 宮崎県椎葉村(https://www.furusato-tax.jp/city/usage/45430)より引用。

出典:椎葉村 HP およびふるさとチョイス「宮崎県椎葉村」を参照し作成。

²³ 八戸ブックセンター 「カンヅメブースの使い方」参照。



図 4-2 八戸ブックセンター「カンヅメブース」

出典:2025年3月8日著者撮影。

は、最終的に「本」の形で、他の人に広く読んでもらうことを目標としている方を対象24と している。換言すれば、執筆した原稿を最終的には出版25を通じて公表する意欲を有した 人々を対象としている。申込時に確認書類や申込書を記入した上で、八戸市民作家カードと 八戸市民作家 ID が発行される²⁶。同時に、併せて A 4 版両面印刷の「市民作家カルテ」が 配布され、①本のタイトル、②概要、③発表方法(出版社への持込・賞への応募・自費出版、 セルフパブリッシング(電子書籍など)、その他)、③完成目標予定、④氏名(あるいはペン ネーム)、年齢、職業、メールアドレス、⑤出版社などへの持込の有無、⑥賞への応募歴・ 受賞歴、⑦出版歴、⑧その他の作品の有無、⑨好きな本・好きな作家・よく行く書店(市内、 市外)、⑩自由記述(自身の活動の紹介など)をアンケート形式で記入することで、登録が 完了するという流れである。つまり、八戸市の場合の「本を書く人を増やす」取組は、八戸 市の住民に限らず市内外で将来的に出版に意欲のある人々に対して、カンヅメブースとい う執筆環境を提供することで、(執筆の) 意欲を高めるという比較的緩やかな登録システム であり、登録により執筆のインセンティブを高めるという効果が期待されよう。さらには八 戸市における本への関心を高めるという方策は、先に見たふるさと寄附金の増加から見て も多くの人々に支持されているともいえるが、「本のまち」としての課題を挙げると、公共 図書館の整備が挙げられる。八戸市の図書館整備に対するふるさと寄附金は、図 4-3 に示し たように 「本のまち八戸の推進=八戸ブックセンター | と比して少ない。 八戸ブックセンタ

²⁴ 八戸ブックセンター「市民作家カルテ」より引用。

²⁵ 著者が八戸ブックセンターに聞いたところでは、商業出版に限らず例えば学会誌や紀要などのような専門的な分野であっても、その内容が公表されるならば、登録が認められるとのことであった。

^{26 2025} 年 3 月時点では、約 350 人が登録されている (八戸ブックセンターでの聞き取り)。

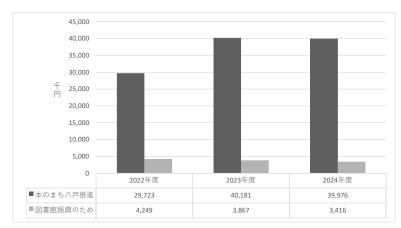


図 4-3 ふるさと寄附金における比較

出典:令和4年度~令和6年度 ふるさと寄附金使途内訳を参照し、著者作成.

ーに対する注目度は高いものの、「八戸=本のまち」として整備にするならば、公共図書館 に対する充実なども求められるであろう²⁷。

一方で、先述ように椎葉村における「秘境の文筆家」は作家の育成という要素を含んでおり、さらには地域おこし協力隊という会計年度職員としての雇用関係が発生しており、業務としての執筆といえる。しかし、作家の育成を地域振興の1つの施策とした挑戦の意義は、注目度をはじめ大きいと思われる。

八戸市、椎葉村ともに図書を通じた地域振興ないしは地域内施設で本を書く人を増やすという取組は共通しているといえるが、両者に相通じる課題として公共施設であるがゆえに、開業時間が限定されるということが挙げられよう。椎葉村の Katarie は先に述べたような様々な施設を有しているものの宿泊施設や宿泊機能は併設されておらず、村内の民宿・旅館で宿泊することが求められる。八戸市の場合には市内中心部に八戸ブックセンターが立地していることから、近隣にはホテルなどが立地している。例えば、執筆活動の拠点として1週間単位などの短期・中期で集中的に使用したい人々に対し、行政と宿泊施設との連携をすることで、今後は、域外からの執筆者を呼び込むという方策も考えられるであろう。

5. 結語

本稿では、八戸市における「本のまち八戸」を象徴する拠点である八戸ブックセンターと中山間地域の宮崎県椎葉村図書館という、ともに行政が主導で設立し、行政としての新たな方向性を印象付ける各施設について検討してきた。これらの施設は、ともに社会的に注目され、ある種、地域内での交流の拠点ないしはその施設そのものが地域資源として認識することが可能であると思われる。本稿で得られた結果については、以下で簡潔に述べる。

²⁷ 八戸市立図書館については非常に古い歴史を有している。市立図書館については本稿では紙幅の関係上触れず、いずれ論を改めて検討したい。

八戸市では、「本のまち八戸」を都市政策の一環として整備している。その結果、全国的にも珍しい公営(市営)による書店が誕生した。いわゆる公共施設であることから、運営においては公的資金が投入されている。しかし 2020 年以降は、図 2-4 などで示したように、ふるさと寄附金の割合が高まってきている。つまり「本のまち八戸」あるいは「八戸ブックセンター」に対する寄附者からの社会的評価ともいえるであろう。また椎葉村では、地域おこし協力隊として採用された都市圏出身者という村外からの視点が非常に大きい。そのようなことからも、地域内外との交流の拠点としての公共施設整備において外部の視点を取り入れることは、今後より重要になると考えられる。

さらには、本稿で取り上げた事例において、書店と図書館と相反する要素ではあるが、書籍については、それぞれ独自の分類方法を採用している(表 2-2、表 3-3 を参照)。独自の分類法は、利用者と運営者の間で齟齬が生じる原因にもなりかねないが、ここで取り上げた事例は、書店や図書館のそれぞれの市場に対して新規参入であるといえる。さらには、行政が運営することにより、その郷土色・特色を取り入れ、従来から存続している他の店舗や図書館とは差別化を図っている施設ともいうことができよう。同時にこれらの分類方法は施設内の展示、分類、商品について、それぞれ来場者に対する施設側からのメッセージであるともいえる。したがって、来場者(顧客)と運営者との双方で、施設の特徴を共有できることが求められよう。

八戸市と椎葉村は、本を拠点とした地域振興に取り組んでいるといえる。一般的に、本を「読む」、「買う」といった本の需要に対して書店や図書館が求められてきたといえるだろう。これらの 2 地域では本を「書く」、「出版する」という執筆者に対するインセンティブを与えている特徴がみられる。つまり将来的な書籍の供給に対する、地域行政による投資とも捉えることができる。八戸市では登録制、椎葉村では地域おこし協力隊の移住を通じて地域内で執筆することを支援しているという、これまでになかった取組をしていることが大きな特徴であるといえるだろう。

当然、本稿は、あくまでもそれぞれの施設について公表されている情報を取りまとめたものに過ぎない。そのようなことから、運営・経営上の内容、例えば選書や流通などは、どのようになされているのか、あるいは各施設の空間設計におけるコンセプトや運営・経営における外部のアドバイザーなどとの関係性などについては触れていない。当然の事ではあるが、これらの内容に踏み込んだ議論が必要であることから、これらについて調査し、まとめることが今後の課題の大きな部分であると認識している。

これらの施設の開設・開業の前後において、行政(地方自治体)の取組として注目を集めたともいえるであろうが、これらの公共施設に対する納税者としての地域住民の評価ないしは要望などについても検討する必要があると思われる。同時に、書店や図書館ひいては書籍に限定した施設という他の公共施設とは大きく異なるものであることから、行政としてこれらの施設の運営上の工夫や課題も取り上げる必要がある。

最後にエピローグ的な記述にはなるものの、本稿の執筆の直接的な動機は、2024年12月

原著(2025年3月)

に椎葉村の図書館を実際に訪問したことにある。椎葉村に対するこれまでの著者の知識として民俗学の対象として非常に興味深い事例があることのみであった。しかし、椎葉村の図書館を実際に訪問したところ、本文中でも述べたように開館から時間が経っていないこともあるが、多岐にわたる書籍の数々に圧倒されるとともに、さらにはこれまでの図書館とは設備や館内の使用ルールまで一線を画す空間が広がっていた。新たな文化的な施策として、これまでなかったものを作るという発想に非常に興味を持ったことによる。本稿では、椎葉村の事例として表面的な部分しか取り上げることができていないが、いずれ再訪し、行政や観光協会との関係性についてもヒアリングなど継続した調査を行いたいと思っている。

参考文献/資料(記載した URL は、2025 年 3 月 15 日閲覧・確認) 《文献》

- (1)守泉理恵(2008)「将来人口推計の国際比較:日本と主要先進諸国の人口のゆくえ」,『人口問題研究』, No.64-3, pp.45-69.
- (2)中山 徹(2018)「人口減少時代、市街地と公共施設のあり方-都市計画学の視点から考える-」, 『地域経済学研究』, 第 35 号, pp.32-44.
- (3)真渕 勝(2015)『風格の地方都市』, 慈学選書.
- (4)辻村 明(2001)『地方都市の風格:歴史社会学の試み』, 東京創元社.
- (5)上野敏彦(2011)『千年を耕す椎葉焼き畑村紀行』,平凡社.
- (6)飯田辰彦(2011)『生きている日本のスローフード 宮崎県椎葉村、究極の郷土食』,鉱脈社.
- (7)光富健一(1989)「デューイ十進分類法 (DDC)」,『情報の科学と技術』,第 39 巻 11 号, pp.478-483.
- (8)緑川信之(1996)「分類法の構造:階層構造と多次元構造」,『図書館学会会報』,Vol.42, No.2, pp.99-110.
- (9)杉本りうこ(2015)「TSUTAYA 図書館に協業企業が呆れた理由~CCC との公立図書館運営の協業見直しへ」、『東洋経済オンライン (2015 年 10 月 29 日配信記事)』 (https://toyokeizai.net/articles/-/90216)

≪資料≫

- (1)八戸市(2016)『八戸ブックセンター基本計画書』,八戸市.
- (2)八戸市『八戸ブックセンター企画事業報告書』平成29年度~令和5年度までの各年版.
 - ①「八戸ブックセンター企画事業報告書(平成29年度版)」 (https://8book.jp/wp-content/uploads/2024/12/3bf9ed739e3f07a09a5c73d2592140a1.pdf)
 - ②「八戸ブックセンター企画事業報告書(平成30年度版)」 (https://8book.jp/wp-content/uploads/2024/12/221e546f9cc0f189fe813066eea0b599.pdf)
 - ③「八戸ブックセンター企画事業報告書(令和元年度版)」(https://8book.jp/wp-content/uploads/2024/12/f46cf320b9c1f75e48adf25eb8ebf57e.pdf)
 - ④「八戸ブックセンター企画事業報告書(令和2年度版)」

原著(2025年3月)

(https://8book.jp/wp-content/uploads/2024/12/9ba4da58196be79b7b7422a72b1a4ded.pdf)

- ⑤「八戸ブックセンター企画事業報告書(令和3年度版)」(https://8book.jp/wp-content/uploads/2024/12/2cca74afa84298d1d7cf5a45b43ae5b1.pdf)
- ⑥「八戸ブックセンター企画事業報告書(令和4年度版)」(https://8book.jp/wp-content/uploads/2024/12/5952086ad993966b88de5b713817040d.pdf)
- ①「八戸ブックセンター企画事業報告書(令和5年度版)」(https://8book.jp/wp-content/uploads/2024/12/a0969157eaec8d198111e99355d8e674.pdf)
- (3)八戸ブックセンターパンフレット (紙媒体).
- (4)八戸ブックセンターHP(https://8book.jp/)
- (5)八戸市「八戸市ふるさと寄附金について」

(https://www.city.hachinohe.aomori.jp/soshikikarasagasu/kohotokeika/cp_g/4/14503.html)

- ①八戸市 「令和 4 年度 ふるさと寄附金使途内訳」 (https://www.city.hachinohe.aomori.jp/material/files/group/5/furusato_shito_2022.pdf)
- ②八戸市 「令和 5 年度 ふるさと寄附金使途内訳」 (https://www.city.hachinohe.aomori.jp/material/files/group/5/kifujisseki_202403_1.pdf)
- ③八戸市 「令和 6 年度 ふるさと寄附金使途内訳」 (https://www.city.hachinohe.aomori.jp/material/files/group/5/kifujisseki_202412.pdf)
- (6)椎葉村(2024)『宮崎県椎葉村 村勢要覧資料編』
- (7)椎葉村 HP(https://www.vill.shiiba.miyazaki.jp/)
- (8)椎葉村交流拠点施設 Katerie HP(https://katerie.jp/)
- (9)椎葉村図書館「ぶん文 Bun」HP(https://lib.katerie.jp/)
 - ①「椎葉村地域おこし協力隊「秘境の文筆家」を募集!(一般社団法人ホンミライ連携事業)」 (https://katerie.jp/2024/01/22/honmiraishiibavill/)
- (10)農林水産省世界農業遺産「宮崎県 高千穂郷・椎葉山地域」 (https://www.maff.go.jp/j/nousin/kantai/giahs_3_080.html)
- (11)椎葉村交流拠点施設 Katerie パンフレット (紙媒体)
- (12)椎葉村地域おこし協力隊募集各年の資料・募集要項
 - ①「令和6年4月採用 椎葉村地域おこし協力隊募集について」 (https://www.vill.shiiba.miyazaki.jp/promote/2023/10/post_205.php)
 - ②「令和 6 年度 7 月採用椎葉村地域おこし協力隊 「秘境の文筆家」募集要項・作品応募要項」(https://katerie.jp/wp-content/uploads/2024/01/20240126%E3%80%80R6%E5%8B%9F%E9%9B%86%E8%A6%81%E9%A0%85%E7%A7%98%E5%A2%83%E3%81%AE%E6%96%87%E7%AD%86%E5%AE%B6%EF%BC%89-%E5%8B%A4%E5%8B%99%E6%9D%A1%E4%BB%B6%E5%8A%A0%E7%AD%86.pdf)
 - ③「令和7年2月採用 椎葉村地域おこし協力隊募集について」

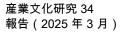
(https://www.vill.shiiba.miyazaki.jp/promote/2024/08/post_241.php)

- ④「令和7年度4月採用椎葉村「地域おこし協力隊」募集要項」(https://www.vill.shiiba.miyazaki.jp/promote/pdf/R7%E5%8B%9F%E9%9B%86%E8%A6%81%E9%A0%85%EF%BC%88R7.4%E6%8E%A1%E7%94%A8%EF%BC%89.pdf)
- (13)八戸市「八戸市地域おこし協力隊員募集要項」

(https://www.city.hachinohe.aomori.jp/material/files/group/4/bosyuyoukou.pdf)

- (14)ふるさとチョイス宮崎県椎葉村(https://www.furusato-tax.jp/city/product/45430)
- (15)八戸ブックセンター「カンヅメブースのつかいかた」(紙媒体)
- (16)八戸ブックセンター「市民作家カルテ」(紙媒体)
- (17) 出版科学研究所「日本の書店数」(https://shuppankagaku.com/knowledge/bookstores/)

謝辞 学校法人光星学院より令和6年度イノベーションプログラムによる研究助成「研究課題名:地域経営ならびに地域内組織化に関する調査研究」を受けたことをここに記し、感謝申し上げます。また、本稿の執筆において、とくに宮崎県椎葉村については、宮崎大学地域資源創成学部の根岸裕孝先生にお世話になりました。この場を借りてお礼申し上げます。また、本文中に挿入した写真は、各施設を著者が訪問した際に許可を得て撮影したものです。当日、ご案内頂きました八戸ブックセンター、椎葉村図書館「ぶん文 Bun」のご担当者にもこの場を借りてお礼申し上げます。当然、本稿内の誤謬は全て著者のみに帰属します。



センター事業等記録・報告

地域特性を活かしたプラットフォームの形成による介護人材養成確保推進事業の成果と課題 青森県三八地区介護人材確保・養成プラットフォームにおける3年間の活動

Achievements and Challenges of Project to Promote the Development and Securing of Nursing Care Human Resources by Forming a Platform that Takes Advantage of Regional Characteristics

鳴海孝彦

地域特性を活かしたプラットフォームの形成による介護人材養成確保推進事業の成果と課題 青森県三八地区介護人材確保・養成プラットフォームにおける3年間の活動

委託事業実践者:柏葉英美、三浦文恵、小川あゆみ、高橋英成、岩舘亜沙美、鈴木絵美、鳴海孝彦(記録・報告者)

1 はじめに

近年、我が国は急速な高齢化と人口減少に伴う社会構造の変化が求められている。介護の現場においても人材不足を背景としたICTの積極的な導入等も進められているが、一方で、人でしかできないことが介護の場面では多々あり、近い将来に向けた質の高い介護人材の確保が求められている。令和6年、厚生労働省が発表した介護職員の推移では、2022年の215,4万人をピークとし、2023年には減少に転じ始めており¹)、また、介護職員の平均年齢は2018年時点で45,9才²)であり、同時期の他産業の一般労働者の平均年齢42,9才と比較し高いことが伺われ、将来の安定的な制度の運営を考えると少なからず懸念材料となっている。さらには、介護人材の確保、生産性の向上の提案³)の中では、介護職のグループリーダーの育成にも言及している。このように、介護現場においては担い手不足の解消と共に、若い人材の確保、リーダー業務を担える人材の育成が急務となっており、八戸学院大学短期大学部介護福祉学科(以下、本学科という。)では、その解決の一助を担うべく、2022年度から青森県で実施している地域医療介護総合確保基金事業を活用した「地域特性を活かしたプラットフォームの形成による介護人材養成確保推進事業」の提案を行ない、産官学の連携をコンセプトとして、3年の間、継続して活動を展開してきた。この記録は活動内容を振り返り、成果と課題について考察し、本プラットフォームの有効性や取り組みに必要な事柄を明らかにすることを目的とした。

2 方法

2022年度から実施している年度ごとの活動を、実施目的と成果に分けて整理する。また、アンケートの徴収が可能である催事については、参加者の満足度等のおおよその数値を示し、実施目的に対する評価として分析を行う。

3 事業内容の構築

本学科では、2018年度より外国人留学生の受け入れを行ない、また、青森県、岩手県にて本学科へ の入学生の確保、現在における新たな介護人材の確保、介護福祉士等の有資格者の掘り起こしに向け た様々な活動を展開している。しかしながら、入学者数を見ると、2023年度の入学生は定員の87%を 超えているが、2024年度は27%まで減少している。これは、核家族化や少子化の影響もあるだろう が、私たち市民が普段の生活の中で介護や福祉に触れる機会が少ないことから、介護の仕事に関する イメージが湧かないことも理由として挙げられるのではないだろうか。家族に要介護高齢者がいない 世帯においては、介護の現場を見ることは皆無に等しく、医療とは異なり、介護を職業として意識す る機会が少ないことが考えられ、このことは小中高校における進路指導などの場面においても、例え ば、介護と看護が比較された場合に看護を選択することにもつながるのではと捉えることができる。 また、町村部においては、介護従事者の高齢化が進んでいる一方で、国も進めている"新たな担い手 "の参入も推奨されているが、職業安定所などの求人状況を鑑みても、目覚ましく状況が改善されて いるとは言い難い状態が続いている。さらには、介護福祉士などの有資格者が、利用者への多様な対 応を行うと共に、新たに入職した技術や知識の乏しい人材の育成にも時間を割かなければならない状 態ともなっており、このことが、"介護現場はたいへんだ"という印象を植え付けているかもしれな い。また、県内の事業者形態を鑑みると、一法人一事業を主体とする経営法人が多く、人材確保に向 けた広報活動や人材獲得のための金銭的余裕のある法人は少なく、このことからも地域に暮らす若い 世代を中心とした人材の確保を目的として、長い期間をかけてでも介護の理解を図っていく必要があ

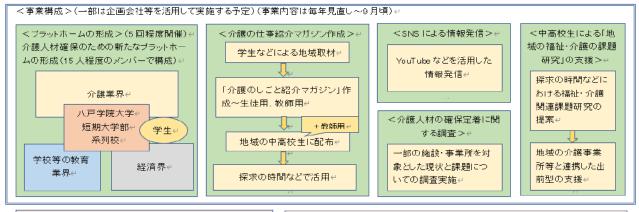
るものと考えられる。このことから、本事業の取り組み目的として、①小中高校生の介護に対する興味関心の向上、②新たな介護人材の確保と教育、③介護従事者の資質の向上、④介護離職者の減少に向けた取り組み等を柱に据えることとした。そのため、プラットフォームの構築に向けては、八戸市の教育行政、八戸市・三戸郡の介護事業所、高校進路指導担当、福祉専門職団体、報道関係、職業紹介業事業の当事者をメンバーとするプラットフォームを構築し、目的達成に向けた協議を行い、多様な活動を展開してきた。具体的には、小中高校での介護・福祉出前授業の実施、大学を訪問された中高校生に対する福祉・介護に対する説明、一般市民向けの介護講座(KAIGOFESTA、オープンカレッジ)、中高校生及び保護者向け福祉の仕事紹介マガジンの発行、介護現場を紹介するSNS動画の作成等といった事業を展開してきた。

4 3年間の実施内容と成果

① 三八地区介護人材確保・養成プラットフォームの開催

前述したとおり、八戸市、三戸郡の教育行政、介護事業者、高校、専門職団体、報道関係、職業紹介業事業、介護福祉行政の当事者をメンバーとする本プラットフォームを構築し、2022年度は4回、2023年度は3回、2024年度は2回の情報交換のための会議を開催した。また、2024年度には構成メンバーの一部を抜粋して、課題検討部会員を設置し、事業の実施体制の協議やプログラミングなどについて検討を行っている。それぞれの会議では、所属を踏まえた立場から、本学で実施を考えている活動について意見や助言を得ることができた。また、福祉の仕事紹介マガジンや動画作成などにおいて、構成メンバーの協力を得ながら、介護現場の実態を包み隠さず伝えることにした。この会議を開催するにあたり、本学科は2021年度において「地域で取り組む介護人材養成確保推進事業」(図1)を想定し、構成メンバーを選出していった。この構想は、これまでの事業者単独での介護人材の確保・定着に関して、産官学の連携により三八地域における、特に将来の介護人材の確保に向けた取り組みを強化することを目的とした、"青森なんぶモデル"を推し進めることを念頭に様々な活動を展開した。本プラットフォームを通じて、多様なつながりを構築することで、本学だけでは関わりが持てなかった事業者や関係機関などの協力を得ることができた。

<目的>介護人材不足に対し、各事業所や介護福祉士養成校がそれぞれに努力を重ねているが、現状ではその解消は困難な状況にある。これまでの事業者等の個別的な取り組みに加え、地域の関係者が連携協働することが必要となっている。このため、八戸学院大学短期大学部が、地域関係者とともに介護人材の養成・確保・定着にかかる「新たなブラットホーム」を構築し、産学官の連携のもとに若者、求職者、外国人などが介護の仕事に就き、自らの資質を高めながら定着して働いていくための課題等を検討し、課題解決に向けた具体的な活動を展開し、介護人材の不足に対応した地域の独自の取り組みの形態(仮称「介護人材養成・確保・定着のための八戸南部モデル」)を作り上げるようとするものである。↩



<期待される効果>□

地域関係者が介護人材不足に連携協働して取り組む体制が 形成される。~

若者の福祉・介護の仕事に関する理解を深め、福祉・介護の 仕事への算入が期待される。↩ <将来構想>∈

青森なんぶモデル(産学官連携した福祉人材の確保・養成)を八戸圏域に広げる。 中期計画として、他の地域が同調したくなるような福祉人材の発掘・養成スキームを確立し、その成果を学術発表やPR活動を通じて地域社会に周知する。長期計画として、青森なんぶモデルを、むつ下北地域から岩手県北まで広げる。4

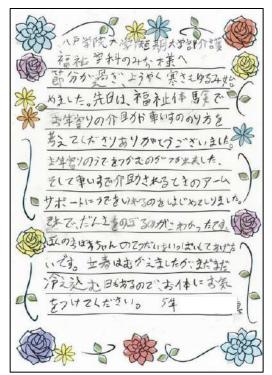
図1 地域で取り組む介護人材養成確保推進事業

② 小中高校での介護・福祉出前授業の実施

本事業については、小中学高校にて行われている総合的学習の時間や学内外活動の時間を活用し て、介護や福祉活動に触れてもらうことを目的に、高齢者等疑似体験活動、車イス・操作体験、レ クリエーション活動、コミュニケーション技術の会得、災害福祉支援、社会保障制度など、介護だ けにとらわれない多様な活動を実施希望校のオーダーに合わせて、プログラミングし、毎回ではな いが本学の学生も参加し、実践してきた。2022年度には中学校1校と高等学校1校、2023年度には中 学校1校と高等学校1校(いずれも前年度と異なる学校)、2024年度には小学校1校と中学校1校(中 学校は前年度と同校)から依頼があり、本学の学生が大学にて受講している内容を、それぞれの学 校の希望に合わせて実施してきた。全ての実施校から体験活動のアンケートを聴取していないが、 高齢者疑似体験を実施した学校では、高齢者の身体機能に対する理解が深まり、また、介護を行う ことに対する具体的な知識や簡単な技術の会得につながった。また、コミュニケーション技術の会 得については、クラスに発達障がいの生徒などの何らかの配慮が必要な級友に対しての応対や、配 慮が必要な高齢者や障がい者に対して、勇気をもって声掛けをするきっかけづくり等についての授 業を行った。レクリエーション活動については、ゲームを通じて参加者同士がチームの仲間として 理解し合い、全員で同じ目標を達成する喜びとアサーションも含めた円滑なコミュニケーションの 会得をとおして、個人の尊厳についても考えてもらえる機会として実施した。なお、本事業を実施 するにあたっては、本プラットフォームの一員である八戸市教育委員会の全面的な協力を得て、小 学校長会、中学校長会での周知はもちろん、進路指導の教員が集う研修会などにおいて、直接、学 校長、進路指導担当の教員への周知活動を展開している。また、岩手県北地域や上十三地域での広 報活動は、本学教員が直接各校を訪問し、広報機会を見つけ、担当する相手方教職員と交渉し、実 施に結び付けるということもあった。さらには、本学学生による「カイゴレンジャー」を結成し、 小学生と高齢者がともに行える「コグニ体操」を考案し、フレイル予防を目的とした体操の普及に も努めた他、介護の魅力を発信する機会として「福祉未来トーク」等にも参画し、これまでに4回 の出動機会を得ることができた。



画像 1 令和6年2月11日 東奥日報記事抜粋





画像2 轟木小学校からのお礼に手紙一例



画像3 戦隊プロモーション介護レンジャーPR画像



画像4 岩手県立久慈東高校「福祉未来トーク」



画像5八戸市立三条中学校での介護等体験

③ 大学を訪問された中高校生に対する福祉・介護に対する説明

年間を通して、本学へは中高校生を中心とした生徒の訪問が多数あり、そのうちの数校ではあるが高校生向けに「助け合いのまちづくり~福祉専門職の役割~」、「災害時の福祉支援について」の講義を行っている。これは、常に福祉の支援が必要な方が、その置かれている生活環境の変化により支援内容が大きく変化すること、普通の暮らしにおいてはなんらかの支援が必要でなくても、普段と異なる環境下においては要配慮者となりうること、このような場合には福祉専門職の知識と技術が役立つこと等を伝え、福祉専門職のエッセンシャルワーカーとしての洗練さをアピールすることを目的として実施した。説明を聞いた高校生の進路選択にどの程度の影響があったかを測り知ることはできないが、例え、福祉や介護を将来の進路として選択しなくても、幸福を追求する一国民として、生活者として、どのような仕組みで福祉や介護が行われているかを伝達する一助となることを目的ともして実施した。

④ 一般市民向けの介護講座 (KAIGOFESTA、オープンカレッジ)

本事業では、福祉や介護に従事している専門職者に対する学びの場の提供と、新たな人材の介護現場への参入促進を図ることを目的として、多様な活動を展開している。KAIGOFESTAは2023年度から実施し、介護現場において、現状で起こっている、あるいは近い将来に起こり得る課題の整理と解決をメインとしながら、福祉事業における経営の現状、多様な企業の協力による多様な体験など、普段ではあまり聞くことができないことや経験することができない生活の一面に触れる機会を作って、様々な視点で介護を伝える内容とした。オープンカレッジでは、一般市民を対象として、福祉・介護に対する理解を促し、関心を持ってもらうことを目的として、認知症に関すること、災害福祉に関すること、コミュニケーション技術に関すること等、本学科の教員が車座にて講義し、楽しく福祉を学ぶ機会を無償で提供し、参加者の疑問等の解決を図っていった。なお、本事業を実施するにあたっては、本プラットフォームの一員である八戸市介護保険担当者の協力を得て、一斉メールを配信する等の周知活動を展開している。



画像 6 2023 KAIGOFESTAポスター



画像 7 2024 KAIGOFESTAポスター



画像8 2024 KAIGOFESTA「介護機器体験」



画像9 介護レンジャーによるコグニ体操



画像10 2023 オープンカレッジポスター



画像11 2024 オープンカレッジポスター

⑤ 中高校生及び保護者向け「福祉の仕事紹介マガジン」の発行、介護現場を紹介するSNS動画の 作成

3年間において、2022年度は4,500部、2023年度は3,500部、2024年度は2,000部の合計10,000部を作成し、三八地区の中高校の生徒及び保護者へ配布を行った。配布対象の選定には、同じ学年への配布とはせず、2022年度は進路選択が具体的に検討される高校1年生と高校教職員を対象に、2023年度は進路選択への影響力が強い保護者と中学3年生を対象に、2024年度も前年度と同様の狙いで、中学校2年生と保護者を対象に配布を行った。なお、作成にあたっては本プラットフォームに参画している高校、福祉事業者、報道機関等の協力を得て作成している。動画については、「福祉の仕事紹介マガジン」の内容をリアルに視聴できるよう、短編で関係者のインタビューなどを交えて、ソーシャルメディア(You tube)を活用して配信をしている。







画像12 各年度の福祉の仕事紹介マガジン 2022年度

2023年度

2024年度

⑥ 「福祉・介護人材の確保定着に関する調査」の実施

2022年度において、本プラットフォームからの情報提供をいただき、八戸市内の訪問介護事業所向けに「訪問介護事業所の人材不足に関する調査」⁴⁾を実施した。2023年度、2024年度も、本プラットフォームでの意見を徴収し、事業を添加することとしたが、調査内容の検討に至らず実施はできなかった。



八戸学院大学短期大学部研究紀要第 56 巻 P. 37 ~P. 53 (令和 3 年 3 月 31 日)

5 事業成果と考察

① 三八地区介護人材確保・養成プラットフォームの開催

この地域において、産官学の連携による介護福祉人材の確保のためのプラットフォームを構築し たことは意義深いものであった。本プラットフォームの構築においては、多様な経営主体が参加す ることが重要と考え、福祉事業者では社会福祉法人経営者の他に、いわゆる営利を目的とした福祉 事業者の参加も得ることができた。教育関係者においては、小中学校を管轄する教育委員会の担当 者、また、高校においては進路指導担当の教員に参加を求めた。会議においては、福祉事業者から は、現状の人材確保に関する工夫や人材育成に関する事柄について、教育関係者からは、生徒の進 路選択に関する状況と他業種の人材確保に向けたアプローチ方法などの取り組みを、報道関係者か らは、子どもを含めた多様な市民が求めるメディア情報に関すること等、それぞれの専門分野にお ける特徴と介護人材の確保に向けた課題とをオーバーラップすることで、同じ催事をするとして も、様々な工夫を凝らした活動ができた。このように、現状でどのような人材が現場で必要とされ ているのか、児童生徒、その保護者に福祉や介護へ興味を持ってもらうためにはどのような思いや 活動が必要なのか等、普段、聴取できない事柄を伺う機会となった。また、取り上げられる機会が 少ない福祉の現状について、報道と福祉業界との連携を図るための情報を整理し、福祉や介護の現 状を詳しく伝える機会を得ながら、社会課題になることが予想される介護人材の不足についてクロ ーズアップしてもらう機会を構築していった。人口減少社会の到来が言われ久しくなるが、過疎化 が進行している地域においては、住み続けられる地域生活の維持に向けては、制度としての福祉、 サービスとしての介護が存在しなければその実現は困難となる。こういった意味においても、福 祉・介護業界にある者は、あらゆる情報に触れながら、多様なカウンターパートを広く獲得し、仕 事としての業態の存在を確立することと福祉に関する制度を司っているという社会的責任を意識し ながら、必要な活動を展開していく必要があると思われる。福祉や介護を志す学生の減少が続いて いる中、現状が継続していくことは地域における介護や福祉が衰退することを意味し、制度があっ てもその恩恵を受けられない人々が多く出現することを表す。本プラットフォームを立ち上げた理 由は、福祉や課題にもっと関心を寄せてほしいという思いと共に、本プラットフォームのメンバー が、将来、自分が望む生活の当事者としての考えを持ってもらうことを意図していたが、意思疎通 の頻度が多くなかったことから、後述した目的の達成までは至らなかったと感じている。一方で、 本プラットフォームを媒介として、福祉事業者と教育関係者が直接的に結びつくことができ、ゲス トティーチャーとして高校を訪問した事業者もあり、介護に限らず、あらゆる地域の課題を地域の カウンターパートが協議し、その仲介として大学が第三者的に介在するという意味では、今後の活 動モデルとして活用していくノウハウを得ることができたことは意義深い。"地域の福祉施設を地 元住民が支える"、こう言った考えは福祉活動を展開するうえで理想的なことであり、本プラット フォームは、こういった結びつきを強くする一因にもなったと評価できる。

② 小中高校での介護・福祉出前授業の実施

本事業の展開においては、前述したとおり本プラットフォームを活用し、八戸市教育委員会の協力を得て、小学校長会、中学校長会、進路指導を担当する教員が集まる研修会等において広報する機会を得ることができた。出前授業として、実施回数が多かった内容は高齢者疑似体験と介護体験であったが、これは本学科で案内をしたプログラムによる誘導が大きかったと思われる。授業の企画を行う学校側においても、高齢化を背景とした身体的な辛さを抱える方が身近にいることを伝えることから始めたいと考えていたと思われ、その部分では需要と供給のバランスが取れていたと評価できる。出前授業を実施した生徒のアンケートでは、祖父母と生活している生徒の割合は約2割強と宮城県が行った調査5)と近い数値が現れた。高齢者疑似体験を行った生徒の9割が"介護についてもっと知りたい・ある程度知りたい"と回答しており、体験活動の有意性を示すこととなった。一方で、"あまり知りたくない・興味がない"と回答した生徒の自由記述では、"近くに介護

が必要な人がいないので興味がない"、"自分はできない"などと関わりを否定するような記述もあった。また、"自宅にて実際に介護をしたことがある"と記述した中学生もいた。各小中学校には高齢者疑似体験のセット機材が数セットではあるが備わっている学校が多く、しかしながら指導できる教員が少ないという現状も見られている。多様性を重視する中、介護に限らず専門性を持った教育機関が、より実践に近い学びを地元の小中高校の資機材を活用するなどにより、技術や知識を提供することは、教育現場への何らかの良い効果をもたらすことを再認識した活動であった。今後も高齢や身体の障がいによる辛さの体験とともに、具体的な技術や着目すべき行動など、少しでも専門的な学びを引き続き提供していきたいと考えることができた。コミュニケーション技術に関する授業においては、単に"仲良くする"ということだけではなく、より効果的、効率性を考慮したコミュニケーションの手法があることを、アクティブリスニングやPREP法などを例示として示し、レクリエーション活動を用いりながら実施することができた。このことで相手の言動や行動を否定することなく相互に刺激しあえるアサーションも考慮したコミュニケーションがあること、福祉は"思い"と共に対応するための技術や知識も必要であることが伝達でき、また、福祉的な知識や生活者の経験が乏しい児童生徒への伝達機会を得られたことは、本学の教員としても良い経験となった。

③ 大学を訪問された中高校生に対する福祉・介護に対する説明

大学を訪問する中高生はキャンパス内にいる時間に限りがあることから、10分から20分程度の時間を用いて、大学全体の説明の合間を縫って、主に介護職がエッセンシャルワーカーであることを中心に説明を行った。看護学科への入学を検討している一部の生徒からは、介護と看護の専門性の違いや共に大事な仕事であることを再認識したなどの声を聞くことができたが、一方で、本プラットフォームのメンバーである進路指導を担当する教員からは、介護と看護への進路に悩んでいる生徒への指導として、同じ国家資格であるものの、より仕事内容のイメージがしやすい看護を進めることも少なくないとの意見もあり、説明を聞いた生徒と実態を知り得ない教職員との間にあるギャップも再認識することができた。このことは、小中高校の現場において看護と同じように介護についても、何らかの周知活動を積極的に展開していくことが必要ではと改めて考えるきっかけともなった。現時点で、本説明を受けた生徒が介護の道を選んだということを計り知ることはできないが、生徒への説明とともに、引率してきた教職員の方々へも介護が"我がこと"でもあるということについて理解を深めていただくよう、説明内容の更なるブラッシュアップをしてきたい。

④ 一般市民向けの介護講座(KAIGOFESTA、オープンカレッジ)

2022年度の事業開始当初、市民向け講座の開催は盛り込んではいなかったが、本プラットフォーム会議での意見等を踏まえ、現状の課題解決の場の必要性と介護福祉士養成校としての本学のアピールの双方を目的に、2023年度より両事業とも実施することとなった。背景にあることとして、介護の魅力を発信することも重要ではあるが、介護や福祉という事柄が身近にあり、誰しもがいずれは"老い"を経験し、また、関わることになった際の"戸惑い"を軽減する意味を持たせる内容を意識して、参加者が楽しく学びを追求できるよう工夫を凝らした。KIGOFESTAについては、画像 6,7にあるように、2023年度は講演をメインに据えて、分科会の開催や認知症をテーマとした映画の上映の他、納棺体験等の体験コーナーを設けた。2024年度も講演を主としたが、現状の課題解決の場の必要性を鑑み、より現場にいる方々の業務に資する内容とすることを意識し、新しい介護機器の紹介や障がいに対する理解を促す方向に内容を変化させた。来場者については、2023年度は103名、2024年度は76名であった。催事の内容に大きな変更があったこともあるが、2024年度来場者数の減少理由としては開催時期が年末近くになったこと、周知にかかる日数が前年度よりも少なかったこと等があげられる。参加された方々のアンケートにおいては、2023年度、2024年度ともに参加者の参加満足度では、企画内容に対して"とても良かった・良かった"が全体の9割以上を占め、特

に2024年度のアンケートでは、最新の介護機器に触れる機会があったことを評価した参加者が6割を超えていた。介護現場においては、資格取得や制度上の加算対象となる研修会等への参加は、事業所にて積極的に促されているものの、自己啓発的で自主参加型の研修については、県庁所在地である青森市などの遠方で開催されることが多く、高等教育機関が主催し、職場や住所地に近いところでの研修機会の確保は、介護職員のみならず、あらゆる産業の離職防止の観点から重要であると思われ、機会を模索して継続していかなければならない活動となった。オープンカレッジについては、画像10,11にあるように、2023年度は3テーマで4回、2024年度は7テーマで7回の実施となった。来場者については、2023年度は21名、2024年度は11名であった。2024年度の来場者が減少した要因としては、一般市民の関心ごとに着目することなく、本学の教員主体でテーマを設定したが、参加対象である一般市民が受講の内容をイメージし難かったのではないかと参加者との接点から推察することができた。ただ、この催事は本学教員が一般市民に対して、福祉や介護を直接伝えることができる機会であることから、テーマ設定や伝達内容のさらなるブラッシュアップをしながら継続していくことも考えていきたい。また、本学教員が地域で起こっていることや世間の風に触れることにより、学生への学びのブラッシュアップにも繋がるものと考えられる。

⑤ 中高校生及び保護者向け「福祉の仕事紹介マガジン」の発行、介護現場を紹介するSNS動画の 作成

本マガジンは2022年度の事業開始当初の目玉事業として実施することとし、タイトルを「ボクた ちは生きつづけ、トシをとる。」として、多様な視点から介護をアピールすることとした。中高校 生やその保護者を対象に、介護職員の業務内容や待遇等に着目して作成することとした。内容の検 討については、本プラットフォーム会議での意見を基に、メンバーである報道関係者と進路指導を 担当している教員、福祉施設の経営者等の協力を得ながら、取材と掲載内容の整理を行った。2022 年度作成のマガジンの掲載内容としては、実際に高校生が介護現場を訪れ、サービスを利用してい る方との触れ合いはもちろん、現場で働いている介護職員との交流を通じて、介護の重要性を理解 してもらう内容となっていた。また、介護事業の採算性についても触れ、将来、起業を考える方へ のアピールも同時に行っている。2023年度、2024年度は介護を自分ごとと捉えてもらい、尊厳を意 識した介護のあり方、実際の介護職員の業務内容、業務がもたらす利用者への影響、介護職員のキ ャリアアップ等についても示し、エッセンシャルワーカーとしての業務の重要性、介護福祉士とし ての専門性などを配布対象である学年に合わせて作成した。さらには、介護福祉士資格取得のため の進学をイメージしてもらえるよう、係る学費等の数値も掲載し、将来のための具体的な検討に資 する内容として提示している。介護の現場をリアルに、かつ、輝かしく描き、介護に対するイメー ジの向上を図ることを狙い、手元に残る形である紙媒体のマガジンとSNSでの周知を行ったが、 現代の中高生のSNS活用頻度を考えると紙媒体での発行は関係者間においては有効であると考え るが、事業対象となる生徒の動向を考えると、動画での定期的な配信に力点を置くことが必要であ ったのではと考えることができた。本事業は、青森県の補助事業であったため2025年度以降の継続 は困難ではあるが、引き続き、有益な動画配信のあり方について、介護職の理解の為に検討を重 ね、何らかの形での事業の継続を図っていきたい。

⑥ 「福祉・介護人材の確保定着に関する調査」の実施

本調査は前述したとおり、2022年度に本学教員が主となり「訪問介護事業における人材不足に関する調査研究 - 八戸市内の事業者を対象に - 」を実施している。この調査を実施するに至った経緯としては、本プラットフォームの会議において、訪問介護事業に従事している職能団体から、退職後の補充がままならない事業として、訪問介護が顕著である旨の意見を伺うことができたことで実施に至ったものである。このように、本プラットフォームでは将来の福祉介護人材の確保を図りながらも、現状での課題にもコミットすべく、本プラットフォームのメンバーの選定を行っていた。

調査結果から見えてきたことは、全国平均と比して、八戸市内の訪問介護事業所では退職者の補充に長期の期間を有しているが、大きな人員不足には至っていないということが判明した。一方で、従事者5人以下の小規模な事業者が多く、人員不足がすぐに経営の悪化につながることも指摘されることとなった。さらには、従事者の高齢化(65才以上)といった事柄も明らかとなった。調査結果を本プラットフォームの会議へ上程し、意見を伺ったところ「ヘルパーバンク」といった、登録制の訪問介護人材の掘り起こしを目的とした新たな取り組みも、一部のプラットフォームメンバーから提案されたが、職業紹介事業に関する事項(許認可事業)であること、収益性の整理等への着手の困難さもあり、実施の検討にも至らなかったことは反省すべきところだと思われる。国が在宅での介護を唱えて久しくなるが、昨今の報道を鑑みると、調査時点での数値と現状の数値は異なっていることが容易に想定され、同様の調査を周期的に継続していくことも必要ではと考えることができる。本学としては、多様な意見を求めた本プラットフォームの会議を通じて、地域課題に僅かではあるがコミットする機会を得ることができ、この経験を糧に、多様な連携を主軸として継続的な地域課題の模索と実態把握に努めていきたい。

6 おわりに

本事業を3年間実施し、産官学による連携の必要性とその手法、福祉を学ばせる教育機関とし ての責務(社会貢献)、地域活動者との関わりによる本学教員の成長など、大きな恩恵を受ける ことができ、改めて本企画に対して補助をしていただいた青森県に対して謝意を表したい。ま た、本プラットフォームへ参加していただいた方々においては、多忙な中にも関わらず、会議へ の参加や各種催事やマガジン・動画の作成などに絶大なる尽力をいただいたことに対して、ま た、SNS等を通じた情報の提供等をいただいたことに心から感謝を申し上げたい。団塊の世代 が後期高齢者になる2025年を境に、介護人材の不足が益々顕著となると言われている中、介護人 材の不足を補うためのDXの導入、介護のオートメーション化やICT化が国主導で進められて いるが、人でなければならない業務が介護や福祉においては必ず存在し、尊厳ある人生を保証す るための制度や仕組みを動かす、エッセンシャルワーカーである質の高い介護福祉士の養成が求 められている。また、社会保障の観点からも、誰もが介護を理由に仕事を辞めるということがあ ってはならない。青森県、岩手県北部をはじめ、人口減が顕著な地域においては、介護人材の不 足が進むことは地域の福祉基盤が崩壊し、住み慣れた地域での暮らしを阻害することにつながる と思われ、今回の事業を糧に、地域の福祉課題のひとつである介護人材の確保と共に、なるべく 地域課題を地域住民同士で解決できるよう、福祉に関心のある市民の育成と共に、社会福祉に関 する制度の浸透の重要性を、本事業を通じて改めて考えることができた。一方で、地域の声を行 政や制度に結び付けるための役割として高等教育機関があることも理解でき、地域に存在する研 究機関としての力量の向上を、今以上に図っていく必要性について考えることができた。

参考,引用文献

- 1) 令和5年「介護サービス施設・事業所調査」の結果 厚生労働省 (令和6年12月25日公表)
- 2) 平成 30 年度 「介護労働実態調査」の結果 公益財団法人介護労働安定センター

(令和元年8月9日公表)

- 3)介護人材の確保、介護現場の生産性向上の推進について 社会保障審議会 介護保険部会 (第99回・令和4年10月17日)
- 4) 訪問介護事業における人材不足に関する調査研究 八戸市内の事業者を対象に-八戸学院大学短期大学部研究紀要第 56 巻
- 5) 小学生・中高生の生活実態に関する アンケート調査報告書 (令和5年3月) 宮城県

第34号 執 筆 者(掲載順)

田村 正文 (八戸学院大学 地域経営学部地域経営学科 教授)

鳴海 孝彦 (八戸学院大学短期大学部 介護福祉学科 准教授)

産 業 文 化 研 究 第34号(2025)

2025(令和7)年3月31日発行

編集・発行

八戸学院地域連携研究センター

〒031 - 8588 青森県八戸市美保野 13 - 98

電話 0178 - 25 - 2789

FAX 0178 - 25 - 1968